

◆消費税率を上げる前に“不公平税制”の是正が必要です

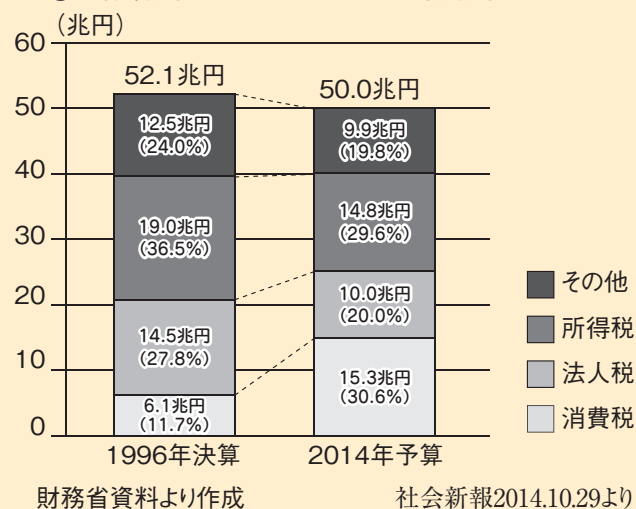
国民の7割が消費税増税に反対しています。1989年の消費税導入以来、消費税収は282兆円、この間の法人税の減収は255兆円に上り、消費税は法人税減収の穴埋めに使われてきました。また、賃金削減と非正規雇用の拡大で大企業の内部留保は330兆円に及んでいます。

消費税率を引き上げても国の税収全体は増えていません。(図①参照)

『大企業とお金持ちには減税、庶民には増税』では、庶民の暮らしは良くなり、隔差は広がるばかりです。

非正規労働者の正規化や均等待遇の法制化、賃金引上げによる所得増で景気回復を図り、高額所得者や大企業への課税強化など“応能負担原則”に基づく税制の抜本改革こそ必要なのではないでしょうか。

図① 消費税収にかたよる一般会計税収



◆労働者派遣法の改悪に反対!

<労働者派遣法の推移>

- 1986年に施行(専門的13業種のみ)
- 1996年、26業種へ拡大、3年後に業種拡大
- 2003年、専門26業種の派遣期間が無制限となり、製造業への派遣が解禁される。
- 2012年、離職後1年以内の再派遣禁止他(2015年10月から始まる)

今回、突然の解散総選挙で廃案になりましたが、新しい制度が始まる前に専門業種の区分や上限を撤廃し、派遣を使いやすくしてほしいとの大企業の要請に沿った“改悪”法案です。正社員が「生涯派遣で低賃金」の労働者に置き換えられていくことになり、慎重な議論が求められています。

非正規雇用を減らし、雇用を守り、働く人たちの権利を守り、労働者の使い捨てを許してはなりません。

◆主婦感覚でムダ使いを無くし「再建」へ!

新幹線の開業効果をいかに高めるのかが県政の大きな課題となっています。同時に、並行在来線「あいの風とやま鉄道」をはじめ県内公共交通の安全で安定した運行と経営を確保していくことが問われています。

東日本大震災と福島第一原発事故から3年9か月、原発事故は未だ収束せず、多くの皆さんの避難生活が続いています。世界的にはエボラ出血熱など新たな感染症も発生しており、本県においても災害や疾病から県民の安心と安全を守る大きな責任と課題があります。

県は、平成17年度を「財政再建元年」と位置付け、この10年間人件費の削減や直営事業の民間移管などの様々な行財政改革を進めてきました。新幹線の県負担はピークを超えましたが、以降に債務の償還が大きいのしかかり、依然として財源問題は県政の最重要課題です。結果として、医療・福祉・教育などの予算への影響、県職員や県民福祉への犠牲転嫁が懸念され、あらためて検証が必要です。

県民生活重視の県政へ、主婦感覚でムダ使いを無くし建設的な対案を示しながら、県政改革をすすめていきます。

井加田 まり

県議会活動報告

2015年1・2月号

No.11

発行責任者
富山県議会社民党議員会
井加田 まり



■県議会11月定例会開催(11月26日～12月12日)



県議会11月定例会では、平成25年度決算審査、一般会計、特別会計、企業会計合わせて総額53億6,530万円の補正予算、「富山県地域医療介護総合確保基金条例」の制定、条例の一部改正などについて審議が行われました。

平成25年度決算の状況については、県債残高(借金)が1兆2,287億円(前年度より131億円増)、実質公債費(借金返済)比率は17.4%と、依然高く推移しており、引き続きムダ使いを無くし、県民生活中心の財政再建が急務です。

約58億円の財源不足が見込まれる中「とやまの未来創生戦略枠」を新たに設け競争力強化の施策の推進、新幹線開業効果を最大限高める観光振興等の直前対策等に重点を置いた新年度予算編成方針が示されました。また、医療・介護の充実について、新たな基金を設置し、病床の機能分化や在宅医療推進など提供体制の改革、離職者防止に向けた「富山県医療勤務環境改善支援センター(仮称)」設置などが提案され、提出議案は、12日の本会議ですべて可決されました。

議員提出議案として、①山村地域の現状と多面的機能の重要性を踏まえ、「山村振興法(平成27年度末までの期限)の延長及び施策の拡充」を求める意見書、②教員が一人ひとりの子どもと向き合い、行き届いた授業、きめ細かな対応を可能にするために、教職員の計画的な定数改善が必要であることから「国の責任による35人学級の推進」を求める意見書が提案され可決されました。③県民の生命と安全を守るための「原発再稼働の中止を求める意見書」については、問題の多い避難計画や火山噴火リスクの予測が不十分であるとして川内原発をはじめとする原発の再稼働中止を主張しましたが、反対多数により否決となりました。

所属する厚生環境委員会の「精神障害者への県単独医療費助成制度の適用を求める請願」については採択されました。

県政に対する
ご意見をお聞かせください!

井加田まり 事務所

高岡市本丸町13-17 コンドウビル3階
TEL: 0766-21-6311 FAX: 0766-21-6312

平成27年度予算要望について

県民の県政への要望は、①景気対策（28.5%）が最も多く、次いで②子育て支援（21.3%）、高齢者福祉の充実（20.6%）となっています。

県政への要望（上位5項目の時系列比較）

順位	H 22 (選好度調査)	H 23 (選好度調査)	H 24	H 25	H 26
1	景気対策 15.8	景気対策 15.9	景気対策 29.0	景気対策 30.5	景気対策 28.5
2	雇用の確保と創出 15.2	雇用の確保と創出 15.2	子育て支援 21.5	高齢者福祉の充実 19.7	子育て支援 21.3
3	子育ての支援 14.8	医療の充実 13.6	医療提供体制の充実 20.8	子育て支援 19.6	高齢者福祉の充実 20.6
4	快適でコンパクトなまちづくりの推進 14.1	高齢者福祉の充実 13.2	高齢者福祉の充実 19.2	雪に強いまちづくり 18.8	医療提供体制の充実 16.3
5	高齢者福祉の充実 13.8	防災・危機管理体制の充実 13.2	雪に強いまちづくり 18.9	医療提供体制の充実 16.8	雪に強いまちづくり 14.2

※選好度調査（制作の重要度と充足度から県民ニーズを把握）の数値は、ニーズ得点（25満点）を示している
第45回県政世論調査報告書より

H27年度の県の予算編成を進めるにあたり、約58億円の財源不足が見込まれています。根本的な問題は県財政のお金の使い方、新幹線の地元負担が山場を超える今、不要不急の従来型事業やいわゆるバラマキ予算を見直す必要があります。

福祉・教育・雇用施策など、県民生活を最も重視する県予算への転換が求められています。

12月16日、社民党議員団は、県民の切実な要望に応える「子育て支援、医療・福祉・教育の充実、雇用の確保、安心・安全、環境の保全等」について、153項目にわたる「平成27年度予算要望書」を知事に提出しました。



12月16日 知事にH27年度予算要望

2014年の議会活動を振り返って



▲2月6日
“公共交通ネット”申し入れ



▲3月1日
医療関連労組の総会に出席

3月定例会（3月10日：一般質問）

4月からの消費税増税（5%→8%）による県民生活への悪影響が懸念され、地域医療・介護・教育等、県民福祉の充実に目配りした県の財政運営について取り上げました。

県立中央病院が負担する「控除対象外消費税＝損税」の額と影響について、厚生部長は「3億円程度増加との試算を示し、詳細な影響を分析していると答弁しました。



▲4月5日 高岡急患センター竣工式に出席

6月定例会（6月19日：一般質問）

2015年新幹線開業に伴い、「あの風とやま鉄道」が「安全運行・安定経営」を維持していくために、国・JRの支援拡充が不可欠であることを取り上げました。

市町村国保の健全運営の維持や、介護保険制度の見直しで市町村が実施する介護サービスが後退しないよう財源確保が必要であることについて質問しましたが、県当局は国制度であるとして明確な答弁を避けました。



▲4月25日 県政報告会で政策と決意を表明



▲7月14日
白神山地（世界遺産）を視察

9月定例会（9月22日：予算特別委員会質問）

行革の一環として県立保育専門学院と附属保育所の廃止が決められましたが、保育の質や人材確保の観点などから県の役割が一層重要であり、引き続き支援を訴えました。

「子宮頸がん予防ワクチン」の副反応の実態と原因究明に向けて、県内接種者についても健康調査等の実施を求めました。調査の結果、現時点での「県内における重度の副反応者は認められない」ことを確認しました。なお、ご相談のある方は至急連絡して下さい。

新幹線ダイヤの動向が注目される中、県西部の交通の結節点である「新高岡駅」への「最速列車かがやき」の停車が、臨時便の一部にとどまらないようJRとの交渉を強化することを知事に求めました。



▲9月22日
9月定例会で質問



8月21～25日
自治体議員団会議の
夏季研修会



▲8月5日
新高岡駅で新幹線試験走行に参加



▲9月8日
高岡駅瑞龍寺口で政策を訴える